

令和4年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

エネルギー対策特別会計歳入歳出予算額各目明細書

第208回国会(常会)提出

目 次

	頁
エネルギー対策特別会計	1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	29
原子力損害賠償支援勘定	50

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工
エネルギー対策特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため令和4年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る令和3年度の決算上の剰余金見込額、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。 燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 2,236,769,231千円 令和3年度の決算上の剰余金見込額 150,521,077 石油証券及借入金収入 1,498,700,000 備蓄石油売払代 20,377,709 雑収入 27,626,445
	0101-00 一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	539,544,000	
0200-00 石油証券及借入金収入				
	0201-00 石油証券及借入金収入			
		0201-01 石油証券及借入金収入	1,498,700,000	
0300-00 備蓄石油売払代				
	0301-00 備蓄石油売払代			
		0301-01 備蓄石油売払代	20,377,709	

2 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳	
0400-00	雑収入				
	0401-00	雑収入	27,626,445		
		0401-01	預託金利息収入		20
		0401-02	返納金		20
		0401-03	延滞金		20
		0401-04	弁償及違約金		20
		0401-06	石油公団承継株式配当金収入		24,784,046
		0401-07	石油公団承継株式売払収入		500,000
		0401-08	雑収入		2,342,319
0500-00	前年度剰余金受入				令和2年度の決算上の剰余金から令和3年度への繰越金及び令和3年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和3年度の剰余金の見込額の合算額。 令和2年度の決算上の剰余金 384,657,800千円 令和3年度への繰越金 150,808,600 令和3年度予算の歳入に計上した金額 165,081,639 令和3年度の剰余金の見込額 81,753,517 計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	0501-00	前年度剰余金受入			
		0501-01	前年度剰余金受入	150,521,077	
歳入合計			2,236,769,231		
歳出					
項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳	
01	燃料安定供給対策費				
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		244,279,568		

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)	63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	74,270,024	備 品 費 国家備蓄石油増強対策事業費
		63191-913-09 土 地 借 料	3,020	借 料 及 び 損 料 国家備蓄用地土地借料
		63191-123-09 株式売払手数料	112,500	雑 役 務 費
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	1,949,372	民 間 団 体 等 石油産業界等調査研究委託費
				平常時及び緊急時における石油需給動向等調査事業費 115,671千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 111,461
				1. 令和元年度国庫債務負担行為 48,584
				2. 令和3年度国庫債務負担行為 62,877
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 516,260
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 74,104 }
				令和3年度以前支出額 205,115
				令和4年度支出予定額 111,461
				令和5年度以降支出予定額 125,580
				石油・ガス供給等に係る 保安対策調査等委託費 557,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成30年度国庫債務負担行為 3,125
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 26,886
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,796 }
				令和3年度以前支出額 17,965
				令和4年度支出予定額 3,125
				燃料安定供給対策に関する調査等委託費 1,256,701
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				令和2年度国庫債務負担行為 32,580
				(参考)

4 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			国庫債務負担行為限度額総計 105,000千円 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 7,998] 令和3年度以前支出額 64,422 令和4年度支出予定額 32,580 石油製品品質確保事業委 託費 20,000
		63191-125-14 石油天然ガス基礎 調査等委託費	26,370,173	民間団体等 石油天然ガス開発関連の 政府保有資産評価委託費 100,000千円 国内石油天然ガスに係る 地質調査・メタンハイド レートの研究開発等委託 費 26,270,173
		63191-125-14 石油資源開発技術 等研究調査等委託 費	469,366	石油資源遠隔探知技術研 究開発委託費 民間団体等
		63191-125-14 国家備蓄石油管理 等委託費	70,500,000	独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構 施設等整備事業費 33,899,542千円 石油等管理費 36,394,011 うち繰越明許費 備蓄石油放出対策事業費 2,102,640 調査等事業費 206,447
		63191-405-16 産油国等連携強化 促進事業費補助金	11,251,802	産油国石油精製技術等対 策事業費補助金 石油天然ガス権益・安定 供給の確保に向けた資源 国との関係強化支援事業 費 石油天然ガス権益・安定 供給確保資源国関係強化 支援事業費 4,100,202千円 民間団体等 定額・2/3・ 1/2 産炭国に対する石炭採 掘・保安に関する技術移 転事業費 産炭国石炭採掘・保安技 術移転事業費 1,151,600 独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構 定 額

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			石炭採掘技術等新事業取組等支援補助金 200,000千円
				民間団体等定額
				産油国共同石油備蓄事業費補助金 5,800,000
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構定額
		63191-405-16	7,566,997	石油精製合理化対策事業費等補助金
				民間団体等潤滑油の品質確保事業等への支援事業費補助金 2/3 66,997千円
				石油供給構造高度化事業費補助金
				石油供給構造高度化事業費 定額・定額(2/3・1/2・1/3相当) 7,500,000
		63191-405-16	1,020,000	石油製品品質確保事業費補助金
		63191-405-16	10,471,998	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金
				民間団体等定額
				民間団体等石油製品販売業構造改善対策事業費補助金
				離島・S S 過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費
				過疎地等石油製品流通体制整備事業費 定額・定額(10/10・3/4・2/3・1/3相当) 1,575,484千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 令和3年度国庫債務負担行為 496,386
				2. 令和4年度国庫債務負担行為 8,520
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,744,885
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 311,808]
				令和3年度以前支出額 7,897
				令和4年度支出予定額 496,386
				令和5年度以降支出予定額 928,794
				2. 令和4年度国庫債務負担行為限度額 937,314
				離島のガソリン流通コスト対策事業費 定額 3,050,000
				離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費 定額 70,000

6 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給動定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			<p>地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費</p> <p>地域燃料供給体制構築支援事業費 定 額・ 640,000千円 定額(10/10・3/4・1/2相当)</p> <p>石油ガス流通合理化対策事業費補助金 定 額・3/4・ 714,750 2/3・1/2・定額(1/2相当)</p> <p>石油製品販売業環境保全対策事業費補助金</p> <p>石油製品販売業環境保全対策事業費</p> <p>災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費 定 額・ 671,764 定額(10/10・3/4・2/3・1/2・1/4相当)</p> <p>うち国庫債務負担行為の歳出化</p> <p>1. 令和3年度国庫債務負担行為 91,397</p> <p>2. 令和4年度国庫債務負担行為 3,336</p> <p>(参考)</p> <p>1. 国庫債務負担行為限度額総計 239,844</p> <p>[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 19,128]</p> <p>令和3年度以前支出額 3,259</p> <p>令和4年度支出予定額 94,733</p> <p>令和5年度以降支出予定額 122,724</p> <p>2. 令和4年度国庫債務負担行為限度額 126,060</p> <p>災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金</p> <p>災害時社会的重要なインフラ自衛的燃料備蓄推進事業費 定 額・ 3,750,000 定額(10/10・2/3・1/2相当)</p> <p>民間団体 定額・1/2</p> <p>廃止石油坑井封鎖事業費補助金 5,000千円</p> <p>地方公共団体 3/4</p> <p>国内石油天然ガスに係る地質調査事業費補助金</p> <p>国内石油天然ガス地質調査事業費 1,000,135</p>
		63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	756,156	
		63191-825-16 石油資源探掘対策事業費補助金	1,005,135	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			民間団体等 9/10・1/2・1/4
		63191-825-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,296,800	都道府県 定額 5,282,911千円
				石油貯蔵施設立地対策等交付金 13,889
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	6,002,236	市町村 定率
		63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	593,495	金融機関 定率
				国内の石油天然ガス開発等の資金借入に係る利子補給金 30,400千円
				天然ガス等利用設備資金に係る利子補給金 351,362
				石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金 211,733
		63191-405-16 石油備蓄事業補給金	26,200,000	石油精製業者等 定額
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	440,494	国際エネルギーフォーラム拠出金 26,181千円
				国際エネルギーフォーラム常設事務局
				国際エネルギー機関拠出金 121,936
				国際エネルギー機関東アジア経済統合研究協力拠出金 180,000
				東アジア・アセアン経済研究センター
				アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 112,377
				アジア太平洋エネルギー研究センター
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資				
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-959-24 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	38,800,000	石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金
02 エネルギー需給構造高度化対策費			328,609,480	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 エネルギー源の多様化等に必要経費	93,548,144	
		63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	8,274,423	民間団体等
				固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費 3,000,000千円
				エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費 540,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化 433,476
				1. 令和3年度国庫債務負担行為 295,697
				2. 令和4年度国庫債務負担行為 137,779
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 871,292
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 12,431 }
				令和3年度以前支出額 127,018
				令和4年度支出予定額 433,476
				令和5年度以降支出予定額 298,367
				2. 令和4年度国庫債務負担行為限度額 436,146
				新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費 649,998
				宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費
				宇宙太陽光発電無線送電技術高効率化研究開発事業費 350,000
				新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費 538,000
				エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等委託費 1,860,270
				小出力発電設備等保安力向上総合支援事業委託費 300,000
				国際連携事業委託費 100,000
				地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業委託費 30,000
				洋上風力発電の導入拡大に向けた調査支援事業委託費 206,155

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (エネルギー源の多様化等に必 要な経費)		超高温を利用した水素大 量製造技術実証事業委託 費
				超高温利用水素大量製造 技術実証事業費 700,000千円
		63191-405-16 非化石エネルギー 等導入促進対策費 補助金	80,776,898	地熱発電の資源量調査・ 理解促進事業費補助金
				地熱発電資源量調査・理 解促進事業費 12,652,721千円
				独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構 定 額・ 定額(10/10・ 3/4・2/3・1/2 相当)
				風力発電のための送電網 整備の実証事業費補助金
				風力発電送電網整備実証 事業費 6,021,500
				民 間 団 体 等 1/2
				固定価格買取制度等にお ける賦課金特例制度の施 行のための事業費補助金
				固定価格買取制度等賦課 金特例制度施行事業費 8,000,000
				民 間 団 体 等 定 額
				クリーンエネルギー自動 車導入促進補助金
				クリーンエネルギー自動 車導入促進事業費 14,000,000
				民 間 団 体 等 定 額・ 定額(定額・ 2/3・1/2・1/3・ 1/4・1/15相当)
				燃料電池自動車の普及促 進に向けた水素ステッ ション整備事業費補助金
				燃料電池自動車普及促進 水素ステーション整備事 業費 9,000,000
				民 間 団 体 等 定 額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				エネルギー構造高度 化・転換理解促進事業費 補助金
				エネルギー構造高度 化・転換理解促進事業費 7,200,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		地方公共団体等 定 額
				福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金
				福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費
				福 島 県 定 額・ 定額(定額・ 2/3・1/2・2/10・ 1/10相当)
				5,230,000千円
				地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金
				地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費
				750,000
				民間団体等 定 額・ 定額(3/4・ 2/3相当)
				水力発電の導入加速化補助金
				水力発電導入加速化事業費
				2,001,520
				民間団体等 定 額・ 定額(定額・ 2/3・1/2・1/3・ 1/4相当)
				災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金
				災害時強靱性向上天然ガス利用設備導入支援事業費
				671,157
				民間団体等 定 額・ 定額(1/2・ 1/3相当)
				カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための利子補給事業費補助金
				600,000
				金融機関 定 額
				蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業費(国内投資促進基金造成費)
				1,500,000
				一般社団法人環境パートナーシップ会議 定 額

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必 要な経費)			需要家主導による太陽光 発電導入促進補助金
				需要家主導太陽光発電導 入促進事業費
				民間団体等
				定額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				12,500,000千円
				洋上風力発電人材育成補 助金
				洋上風力発電人材育成事 業費
				民間団体等
				定額・ 定額(2/3 相当)
				650,000
		63191-405-16 非化石エネルギー 等技術開発費補助 金	4,315,137	蓄電池等の分散型エネル ギーリソースにおける次 世代技術構築実証事業費 補助金
				民間団体等
				定額・ 定額(定額・ 1/2・1/3相当)
		63191-725-16 国際再生可能エネ ルギー機関分担金	126,686	国際再生可能エネルギー 機関
		63191-725-16 国際エネルギー機 関等拠出金	55,000	国際再生可能エネルギー 機関
	63 省エネルギーの推進に必要な 経費		65,649,614	
		63191-125-14 エネルギー使用合 理化設備導入促進 対策調査等委託費	20,262,504	民間団体等
				エネルギー使用合理化技 術開発等委託費
				エネルギー使用合理化技 術開発等事業費
				無人自動運転等のC A S E 対応に向けた実証・支 援事業費
				4,886,000千円
				省エネルギー促進に向け た広報事業委託費
				196,200
				新興国等におけるエネ ルギー使用合理化等に資 する事業委託費
				900,000
				海洋鉱物資源開発に向け た資源量評価・生産技術 等調査事業委託費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			9,300,000千円
				海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費	
				質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費	
				エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費	500,000
				省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費	
				省エネルギー等国際標準獲得・普及促進事業費	2,469,853
				鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費	
				鉱物資源開発推進探査等事業費	1,860,451
				休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化技術調査事業委託費	
				休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術調査事業費	150,000
		63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	43,666,355	省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	1,234,557千円
				民間団体等	定額・定額(定率)
				休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金	
				休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費	518,629
				地方公共団体等	3/4
				質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金	
				エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費	500,000
				民間団体等	定額・定額(2/3・1/2相当)
				省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業費補助金	40,000

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な 経費)		民間団体等 2/3 エネルギー使用合理化技 術開発等補助金 エネルギー使用合理化技 術開発等事業費 960,000千円 民間団体等 定額・ 定額(定額・ 2/3相当)
				先進的省エネルギー投資 促進支援事業費補助金 先進的省エネルギー投資 促進支援事業費 25,323,375 民間団体等 定額・ 定額(10/10・ 3/4・1/2・1/3 相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 605,000 1. 令和3年度国庫債務負担行為 500,000 2. 令和4年度国庫債務負担行為 105,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,210,000 令和3年度以前支出額 105,000 令和4年度支出予定額 605,000 令和5年度以降支出予定額 500,000 2. 令和4年度国庫債務負担行為 限度額 605,000
				住宅・建築物需給一体型 等省エネルギー投資促進 事業費補助金 住宅・建築物需給一体型 等省エネルギー投資促進 事業費 8,089,794 民間団体等 定額・ 定額(定額・ 2/3・1/2相当)
				中小企業等に対するエネ ルギー利用最適化推進事 業費補助金 800,000 民間団体等 定額
				AI・IoT等を活用し た更なる輸送効率化推進 事業費補助金 トラック輸送の省エネ ルギー化推進事業費 3,850,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		民間団体等 定額・定額(1/2相当)
				内航船の革新的運航効率化実証事業費
				内航船革新的運航効率化実証事業費 1,850,000千円
				民間団体等 1/2
				新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業費
				新技術サプライチェーン全体輸送効率化推進事業費 300,000
				民間団体等 定額・定額(1/2相当)
				ビッグデータを活用した使用過程車の省エネ性能維持推進事業費 200,000
				民間団体等 定額・定額(1/3相当)
		63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	350	金融機関 定率
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	1,720,405	国際エネルギー機関拠出金 410,289千円
				国際エネルギー機関
				アジア太平洋経済協力拠出金 90,116
				アジア太平洋経済協力事務局
				東アジア経済統合研究協力拠出金 660,000
				東アジア・アセアン経済研究センター
				アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 560,000
				アジア太平洋エネルギー研究センター
	63 温暖化対策に必要な経費		169,411,722	
		63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	3,148,801	民間団体等

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		地球温暖化・資源循環対策等調査委託費
				地球温暖化・資源循環対策等調査事業費 254,990千円
				二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費
				二酸化炭素貯留適地調査事業費 550,000
				二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費
				二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費 758,028
				二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費 51,972
				うち国庫債務負担行為の歳出化 令和元年度国庫債務負担行為 (参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 165,758
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 13,405]
				令和3年度以前支出額 76,444
				令和4年度支出予定額 36,972
				令和5年度以降支出予定額 38,937
				地球温暖化対策における 国際機関等連携事業委託費 883,811
				国内における温室効果ガス 排出削減・吸収量認証 制度の実施委託費 490,000
				クライメート・イノベーション・ ファイナンス推進事業委託費 160,000
		63191-125-14	46,339,903	民間団体等
				二酸化炭素排出抑制対策 事業委託費
				二国間オフセット・クレジット 制度構築・実施等 事業費 1,634,300千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 令和元年度国庫債務負担行為 (参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 165,758

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63	(温暖化対策に必要な経費)										[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 13,405千円]
													令和3年度以前支出額 76,444
													令和4年度支出予定額 36,972
													令和5年度以降支出予定額 38,937
													エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費 870,000
													サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業費 600,730
													短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金関連業務費 53,500
													家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務費 295,000
													二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費 2,500,000
													うち国庫債務負担行為の歳出化 2,100,000
													1. 令和2年度国庫債務負担行為 1,100,000
													2. 令和4年度国庫債務負担行為 1,000,000
													(参考)
													1. 国庫債務負担行為限度額総計 6,845,000
													令和3年度以前支出額 1,935,000
													令和4年度支出予定額 2,100,000
													令和5年度以降支出予定額 2,810,000
													2. 令和4年度国庫債務負担行為限度額 2,000,000
													二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費 8,000,000
													アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業費 174,539
													再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費 3,350,000
													温室効果ガス関連情報基盤整備事業費 937,258
													パリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費 689,999
													カーボンプライシング導入可能性調査事業費 250,000

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		二酸化炭素中長期大幅削減型エネルギー転換部門低炭素化フォローアップ事業費 110,000千円
				循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費 102,510
				グリーンボンド発行促進体制整備支援事業費 15,000
				地球温暖化対策・施策等に関する情報発信事業費 400,000
				環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費 889,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化 令和2年度国庫債務負担行為 (参考) 19,624
				国庫債務負担行為限度額総計 102,810
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 22,510 }
				令和3年度以前支出額 21,428
				令和4年度支出予定額 19,624
				令和5年度以降支出予定額 39,248
				地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業費 120,000
				脱炭素社会構築リープ促進事業費 300,000
				温室効果ガス排出管理デジタルガバメント構築事業費 720,000
				脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費 519,530
				脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費 1,600,000
				事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業費 2,694,037
				革新的新素材等普及展開加速化事業費 3,650,000
				浮体式洋上風力発電地域脱炭素化ビジネス促進事業費 350,000
				脱炭素型金属リサイクルシステム早期社会実装化実証事業費 400,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		地域脱炭素化気候変動対策基盤整備事業費 800,000千円
				再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費 355,000
				革新的省二酸化炭素型感染症対策技術等実用化加速実証事業費 1,300,000
				配送拠点等エネルギーステーション化地域貢献型脱炭素物流等構築事業費 800,000
				離島再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化実証事業費 350,000
				地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費 200,000
				工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費 350,000
				電動化対応トラック・バス導入加速事業費 300,000
				脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業費 400,000
				脱炭素復興まちづくり推進事業費 200,000
				洋上風力発電導入促進実証等事業費 450,000
				地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費 4,000,000
				脱炭素化革新的触媒技術開発・実証事業費 1,900,000
				脱炭素型ライフスタイル転換促進事業費 1,800,000
				潮流発電地域脱炭素化モデル構築事業費 650,000
				空港脱炭素化促進事業費 435,500
				ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築事業費 534,000
				物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費 40,000
				地域共生型地熱利活用方策等検討事業費 250,000
		63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金 990,000	低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金 850,000千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 定額・3/4・2/3・1/2
				クライメート・イノベーション・ファイナンス推進事業補助金 140,000千円
				民間団体等 定額
		63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	91,691,182	設備整備事業費
				地域低炭素投資促進ファンド事業費(地域低炭素化出資事業基金造成費) 1,000,000千円
				民間団体等 定額
				二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費 12,500,000
				民間団体等 定額・定額(2/3・1/2・1/3相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 12,500,000
				1. 令和2年度国庫債務負担行為 2,800,000
				2. 令和3年度国庫債務負担行為 3,200,000
				3. 令和4年度国庫債務負担行為 6,500,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 36,700,000
				令和3年度以前支出額 9,787,000
				令和4年度支出予定額 12,500,000
				令和5年度以降支出予定額 14,413,000
				2. 令和4年度国庫債務負担行為限度額 18,500,000
				環境金融拡大利子補給事業費 487,000
				民間団体等 定額・定額(定率)
				業務用施設等省二酸化炭素促進事業費 5,500,000
				民間団体等 定額・定額(定率・2/3・3/5・1/2・1/3相当)
				物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費 760,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等	定額・ 1/2・1/4・ 定額(定率・ 2/3・1/2 相当)
				脱フロン社会構築型業務 用冷凍空調機器省エネル ギー化推進事業費	7,300,000千円
				民間団体等	定額・ 定額(1/3 相当)
				低炭素型ディーゼルト ラック普及加速化事業費	2,965,000
				民間団体等	定額・ 定額(1/2・ 1/3・1/4 相当)
				循環産業戦略的国際展開 海外二酸化炭素削減支援 事業費	75,267
				民間団体等	定額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				省エネルギー型大型浄化 槽システム導入推進事業 費	1,800,000
				民間団体等	定額・ 定額(1/2 相当)
				グリーンボンド発行促進 体制整備支援事業費	385,000
				民間団体等	定額・ 定額(3/5 相当)
				地球温暖化対策の推進に 関する法律に基づく普及 啓発推進事業費	380,000
				民間団体等	定額・ 定額(9/10 相当)
				廃棄物処理施設先進的設 備導入推進等事業費	15,713,345
				地方公共団体等	定額・ 定額(定率・ 3/4・1/2 相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化	15,463,345
				1. 令和元年度国庫債務負担行為	69,511

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		2. 令和2年度国庫債務負担行為 9,071,066千円 3. 令和3年度国庫債務負担行為 4,960,196 4. 令和4年度国庫債務負担行為 1,362,572 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 83,895,557 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,869,635] 令和3年度以前支出額 19,103,265 令和4年度支出予定額 15,463,345 令和5年度以降支出予定額 43,459,312 2. 令和4年度国庫債務負担行為 限度額 30,203,816 脱炭素イノベーション地 域循環共生圏構築事業費 民間団体等 定額・ 定額(定率・ 3/4・2/3・ 1/2・1/3・ 1/4相当) 4,980,470 電動化対応トラック・バ ス導入加速事業費 700,000 民間団体等 定額・ 定額(2/3・ 1/2相当) 脱炭素社会プラスチック 等資源循環システム構築 実証事業費 2,000,000 民間団体等 定額・ 定額(1/2・ 1/3相当) 地域再生可能エネルギー 主力化・レジリエンス強 化促進事業費 3,600,000 民間団体等 定額・ 定額(定率・ 3/4・2/3・ 1/2・1/3 相当) 配送拠点等エネルギー デーション化地域貢献型 脱炭素物流等構築事業費 400,000 地方公共団体等 定額・ 定額(3/4・ 1/2相当) 革新的新素材等普及展開 加速化事業費 150,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 定額・定額(1/2相当)
				廃棄物エネルギー有効活用マルチベネフィット達成促進事業費 2,000,000千円
				民間団体等 定額・定額(1/3・1/10相当)
				地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費 2,000,000
				地方公共団体等 定額・定額(2/3・1/2・1/3相当)
				再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費 445,000
				地方公共団体等 定額・定額(定率・3/4・1/2相当)
				脱炭素社会構築リース促進事業費 1,325,000
				民間団体等 定額・定額(定率)
				再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費 3,230,000
				民間団体等 定額・定額(定率・2/3・1/2・1/3相当)
				革新的省二酸化炭素型感染症対策技術等実用化加速実証事業費 400,000
				民間団体等 1/2
				工場・事業場先導の脱炭素化取組推進事業費 3,350,000
				民間団体等 定額・定額(1/2・1/3相当)
				脱炭素社会構築資源循環高度化設備導入促進事業費 5,000,000
				民間団体等 定額・定額(1/2・1/3相当)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		脱炭素復興まちづくり推進事業費 300,000千円
				地方公共団体等 3/4・2/3・1/2 1,000,000
				地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費
				民間団体等 1/2 879,100
				空港・港湾・海事分野脱炭素化促進事業費
				民間団体等 定額・定額(定率・1/2・1/3相当) 11,000,000
				住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費
				民間団体等 定額・定額(定率・1/2・1/3相当) 66,000
				ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築事業費
				民間団体等 定額 5,816,655千円
		63191-825-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 25,816,655	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業費
				市 町 村 1/2 20,000,000
				地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金
				地方公共団体 2/3・1/2
		63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金 39,351	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金 1,385,830	国連気候変動枠組条約事務局拠出金 49,781千円
				国連気候変動枠組条約事務局
				短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金 135,000
				国際連合環境計画
				アジア開発銀行拠出金 1,000,000
				アジア開発銀行
				脱炭素移行支援関連拠出・分担金

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
								(千円)					
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)								気候技術センター・ネットワーク拠出金		50,073千円	
										気候技術センター・ネットワーク			
										クリーン・エア・アジア拠出金	38,880		
										クリーン・エア・アジア			
										国際連合環境計画拠出金	12,096		
										国際連合環境計画			
										国際連合工業開発機関拠出金	100,000		
										国際連合工業開発機関			
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費												
		63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金			142,230,804			国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構		定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)	
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費												
		63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金			17,298,386			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構		定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)	
06	事務取扱費							7,718,377					
		63 事務取扱いに必要な経費						7,554,931					
			63191-111-02	職員基本給			251,065						
				02-01 職員俸給			202,096			一般職			
										行政職俸給表(一)	53人		
				02-02 扶養手当			6,426				22人		
				02-03 地域手当			42,543				53人		
			63191-111-03	職員諸手当			128,199						
				03-01 管理職手当			4,190				3人		
				03-03 通勤手当			8,006				48人		
				03-04 特殊勤務手当			8			災害応急作業等手当			

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	03-06 宿日直手当	212		1箇所
		03-07 期末手当	49,741		53人
		03-08 勤勉手当	43,780		53人
		03-11 住居手当	7,199		22人
		03-12 単身赴任手当	552		1人
		03-13 管理職員特別勤務手当	85		
		03-19 本府省業務調整手当	14,426		48人
		63191-111-04 超過勤務手当	63,868	時 間 外 手 当	
		63191-111-05 休職者給与	4,070		
		63191-151-05 公務災害補償費	386		
		63191-111-05 退職手当	30,209		
		63089-111-05 児童手当	3,545		
		63191-129-06 諸謝金	21,665	エ ン エ ル ギ ー 需 給 施 策 共 通 謝 金	
		63191-122-08 職員旅費	169,468	内 国 旅 費	
				エ ン エ ル ギ ー 需 給 施 策 共 通 旅 費	56,606千円
				外 国 旅 費	
				エ ン エ ル ギ ー 需 給 施 策 共 通 旅 費	112,862
		63191-122-08 赴任旅費	1,086		
		63191-122-08 委員等旅費	11,912	内 国 旅 費	
				エ ン エ ル ギ ー 需 給 施 策 共 通 旅 費	8,768千円
				外 国 旅 費	
				エ ン エ ル ギ ー 需 給 施 策 共 通 旅 費	3,144
		63191-123-09 庁 費	351,629	備 品 費	1,548千円
				消 耗 品 費	20,776
				印 刷 製 本 費	10,619
				通 信 運 搬 費	16,784

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			光 熱 水 料	4,517千円
				電 気 料	3,739
				水 道 料	292
				ガ ス 料	486
				借 料 及 び 損 料	30,776
				会 議 費	5,386
				賃 金	163,697
				保 険 料	5,160
				子ども・子育て拠出金	256
				雑 役 務 費	91,296
				職 員 厚 生 経 費	814
				うち国庫債務負担行為の歳出化	
				令和2年度国庫債務負担行為	15,731
				(参考)	
				国庫債務負担行為限度額総計	47,559
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額	386 }
				令和3年度以前支出額	31,442
				令和4年度支出予定額	15,731
		63191-123-09 情報処理業務庁費	434,308	借 料 及 び 損 料	235,218千円
				賃 金	9,101
				保 険 料	1,126
				子ども・子育て拠出金	34
				雑 役 務 費	188,829
				うち繰越明許費	
				政府情報システム整備費	3,588
				うち国庫債務負担行為の歳出化	262,901
				1. 平成30年度国庫債務負担行為	608
				2. 令和元年度国庫債務負担行為	259
				3. 令和2年度国庫債務負担行為	704
				4. 令和3年度国庫債務負担行為	229,411
				5. 令和4年度国庫債務負担行為	31,919
				(参考)	
				1. 国庫債務負担行為限度額総計	1,058,872
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額	430 }
				令和3年度以前支出額	48,891

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			令和4年度支出予定額 262,901千円 令和5年度以降支出予定額 746,650 2. 令和4年度国庫債務負担行為 限度額 128,951
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	1,312	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去 費	1,821	雑 役 務 費
		63199-133-09 消 費 税	5,903,895	
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	102,477	経済産業省共済組合 長期負担金 64,633千円 整理資源 6,381 短期負担金 16,940 介護負担金 2,698 事務費負担金 408
				内閣共済組合 長期負担金 7,782 短期負担金 3,091 介護負担金 524 事務費負担金 20
		63191-959-18 貨幣交換差減補填 金	73,907	
		63191-306-22 一般会計へ繰入	109	失業者退職手当負担金繰 入
	63 温暖化対策に必要な経費		163,446	
		63191-129-06 諸 謝 金	5,029	二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	40,009	内 国 旅 費 二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	33,162	内 国 旅 費 二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	85,246	賃 金
07 諸 支 出 金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経 費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	払 戻 金 等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
11	融通証券等事務取扱費一般 会計へ繰入			石油証券事務取扱費財源 繰入 石油証券、借入金等償還 金繰入 1,450,343,902千円 借入金利子繰入 557,495 石油証券利子等繰入 3,921,011
	20 融通証券等事務取扱費の財源 の一般会計へ繰入れに必要な 経費	20100-306-22 一般会計へ繰入	8	
08	国債整理基金特別会計へ繰 入			
	20 国債整理基金特別会計へ繰入 れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別 会計へ繰入	1,454,822,408	
19	予 備 費	98 予 備 費 (98110-959-)	3,010,000	
歳 出 合 計			2,236,769,231	

電源開発促進勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入		293,947,088	
	0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	143,301,992	予算総則第11条第1項に規定する金額 電源立地対策に要する費用 160,031,101千円 電源立地対策に係る令和3年度の決算上の剰余金見込額 16,595,994 電源立地対策に係る雑収入 133,115
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一般会計より受入	108,728,189	予算総則第11条第2項に規定する金額 電源利用対策に要する費用 110,508,374千円 電源利用対策に係る令和3年度の決算上の剰余金見込額 1,673,759 電源利用対策に係る雑収入 106,426
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一般会計より受入	41,916,907	予算総則第11条第3項に規定する金額 原子力安全規制対策に要する費用 51,896,269千円 原子力安全規制対策に係る令和3年度の決算上の剰余金見込額 9,233,934 原子力安全規制対策に係る雑収入 745,428
0400-00	雑 収 入			

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内 訳
0400-00 (雑 収 入)	0401-00 雑 収 入		984,969		
		0401-01 預託金利息収入	150	電源立地対策 電源利用対策 原子力安全規制対策	20千円 20 110
		0401-02 公務員宿舍貸付料	12,680	原子力安全規制対策	
		0401-03 返 納 金	328,469	電源立地対策 電源利用対策 原子力安全規制対策	10千円 10 328,449
		0401-04 延 滞 金	30	電源立地対策 電源利用対策 原子力安全規制対策	10千円 10 10
		0401-05 弁償及違約金	30	電源立地対策 電源利用対策 原子力安全規制対策	10千円 10 10
		0401-06 検査及試験料収入	424,071	電源利用対策 原子力安全規制対策	32,017千円 392,054
		0401-07 雑 収 入	219,539	電源立地対策 電源利用対策 原子力安全規制対策	133,065千円 74,359 12,115
0500-00 前年度剰余金受入					
	0501-00 前年度剰余金受入				
		0501-01 前年度剰余金受入	27,503,687	電源立地対策に係る令和2年度の決算上の剰余金から令和3年度への繰越金及び令和3年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和3年度の剰余金の見込額の合算額。	
				令和2年度の決算上の剰余金	31,397,696千円
				令和3年度への繰越金	2,912,503
				令和3年度予算の歳入に計上した金額	11,900,541

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)			令和3年度の剰余金の見込額 11,343千円
				電源利用対策に係る令和2年度の決算上の剰余金から令和3年度への繰越金及び令和3年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。
				令和2年度の決算上の剰余金 3,713,865千円
				令和3年度への繰越金 368
				令和3年度予算の歳入に計上した金額 2,039,737
				原子力安全規制対策に係る令和2年度の決算上の剰余金から令和3年度への繰越金及び令和3年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。
				令和2年度の決算上の剰余金 23,732,041千円
				令和3年度への繰越金 7,007,051
				令和3年度予算の歳入に計上した金額 7,491,056
				計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			322,435,744	

歳 出

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 電源立地対策費				
	63 電源立地対策に必要な経費		159,383,941	
		63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,180,408	民間団体等
				放射線利用技術等国際交流事業委託費 207,568千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 151,898
				1. 令和元年度国庫債務負担行為 47,058
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 104,840
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 764,150

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			<ul style="list-style-type: none"> 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 4,408千円〕 〔 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 126,927 〕 令和3年度以前支出額 223,973 令和4年度支出予定額 151,898 令和5年度以降支出予定額 256,944 核燃料サイクル関係推進 調整等委託費 38,840 原子力発電施設広聴・広 報等事業委託費 934,000 電源地域産業育成支援補 助金 114,356千円 都 道 府 県 定 額 原子力発電施設等研修事 業費補助金 95,845 都 道 府 県 等 定 額 電源立地理解促進対策補 助金 160,000 民 間 団 体 等 定 額 原子力発電の制度整備の ための国際協力事業費補 助金 210,000 民 間 団 体 等 定 額・1/2 電源地域振興促進事業費 補助金 特別電源所在県科学技術 振興事業費 1,802,134 都 道 府 県 定 額 電源地域振興特別融資促 進事業費 7,311 金 融 機 関 定 額 原子力発電施設等の周辺 地域における大規模開発 地区への企業立地促進事 業費 55,000 民 間 団 体 等 定 額 原子力発電施設等周辺地 域企業立地支援事業費 5,653,881 道 府 県 定 額 原子力災害等情報発信事 業費補助金 190,000
		63191-855-16 電源立地等推進対 策補助金	8,288,527	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			都 道 府 県 定 額
		63191-405-16 原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構交付金	47,000,000	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構 定 額
		63191-815-16 電源立地等推進対 策交付金	21,156,586	放射線利用・原子力基盤 技術試験研究推進交付金 47,476千円
				都 道 府 県 定 額
				原子力・エネルギー教育 支援事業交付金 201,265
				都 道 府 県 定 額
				核燃料サイクル関係推進 調整等交付金 2,793,710
				地 方 公 共 団 体 定 額
				原子力発電施設等立地地 域特別交付金 335,000
				地 方 公 共 団 体 定 額
				原子力発電施設立地地域 共生交付金 415,300
				道 府 県 定 額
				核燃料サイクル交付金 90,000
				都 道 府 県 定 額
				福島特定原子力施設地域 振興交付金 8,400,000
				福 島 県 定 額
				原子力発電施設等立地地 域基盤整備支援事業交付 金 7,800,000
				道 府 県 定 額
				広報・調査等交付金 1,037,929
				都 道 府 県 等 定 額
				交付金事務等交付金 35,906
				都 道 府 県 定 額
		63191-815-16 電源立地地域対策 交付金	81,190,651	地 方 公 共 団 体 定 額
		63191-725-16 国際原子力機関等 拠出金	567,769	国際原子力機関拠出金 295,387千円
				国 際 原 子 力 機 関
				経済協力開発機構原子力 機関拠出金 272,382
				経 済 協 力 開 発 機 構 原 子 力 機 関
02 電源利用対策費				

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 電源利用対策に必要な経費		16,553,405	
		63191-125-14 放射性廃棄物処分 基準調査等委託費	4,940,872	民 間 団 体 等 低レベル放射性廃棄物の 処分に関する技術開発委 託費 低レベル放射性廃棄物処 分技術開発事業費 216,000千円 高レベル放射性廃棄物等 の地層処分に関する技術 開発委託費 高レベル放射性廃棄物等 地層処分技術開発事業費 3,500,000 放射性廃棄物共通技術調 査等委託費 放射性廃棄物共通技術調 査等事業費 224,872 うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 平成30年度国庫債務負担行為 159,885 2. 令和元年度国庫債務負担行為 64,987 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 1,110,649 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 53,822〕 令和3年度以前支出額 831,955 令和4年度支出予定額 224,872 放射性廃棄物の減容化に 向けたガラス固化技術の 基盤研究委託費 1,000,000
		63191-125-14 軽水炉等改良技術 確証試験等委託費	7,949,442	民 間 団 体 等 原子力平和利用確保調査 委託費 12,098千円 原子力システム研究開発 委託費 原子力システム研究開発 事業費 1,061,507 原子力の利用状況等に関 する調査委託費 原子力利用状況等調査事 業費 180,000 原子力の安全性向上に資 する共通基盤整備のため の技術開発委託費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)			原子力安全性向上共通基盤整備技術開発事業費 1,213,000千円
				高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託費
				高速炉共通基盤技術開発事業費 4,350,000
				原子力産業基盤強化事業委託費
				原子力産業基盤強化事業費 400,115
				保障措置環境分析調査委託費 361,840
				大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費 370,882
		63191-405-16	原子力発電関連技術開発費等補助金 3,155,112	原子力の安全性向上に資する技術開発費補助金 1,117,000千円
				民間団体等 定額・1/2・定額(2/3・1/2相当)
				社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業費補助金 1,200,000
				民間団体等 定額・定額(3/4・2/3・1/2相当)
				原子力産業基盤強化事業費補助金 838,112
				民間団体等 定額・定額(1/2相当)
		63191-405-16	ウラン探鉱支援事業費等補助金 340,000	海外におけるウラン探鉱支援事業費補助金
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額・定額(1/2相当)
		63191-725-16	国際原子力機関等拠出金 167,979	原子力平和利用調査等事業拠出金
				国際原子力機関 76,717千円
				経済協力開発機構原子力機関 6,400
				国際原子力機関保障措置拠出金 84,862

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)			国 際 原 子 力 機 関
10 原子力安全規制対策費				
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		26,506,505	
		63191-125-14 原子力発電施設等 安全技術対策委託 費	563,517	原子力検査官等研修事業 委託費 128,068千円
				民 間 団 体 等
				放射性廃棄物の処分・放 射性物質の輸送等の規制 基準整備委託費
				国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所 32,086
				民 間 団 体 等 18,532
				プラントシミュレータ研 修事業委託費 93,170
				民 間 団 体 等
				原子炉施設等の規制基準 整備事業委託費 23,743
				民 間 団 体 等
				使用済燃料等の輸送・貯 蔵の分野における最新解 析手法に係る評価手法の 研究事業委託費
				国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構 7,270
				民 間 団 体 等 23,159
				バックエンド分野の規制 技術高度化研究事業委託 費 168,886
				民 間 団 体 等
				廃止措置等に関する規制 運用技術研究事業委託費 68,603
				民 間 団 体 等
		63191-125-14 原子力災害影響調 査等委託費	232,121	個人被ばく線量把握事業 委託費
				民 間 団 体 等
		63191-125-14 原子力施設等防災 対策等委託費	8,465,336	原子力防災研修事業等委 託費 435,192千円
				民 間 団 体 等
				原子力防災体制等構築事 業委託費 22,641

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			民間団体等 核燃料サイクル関係推進 調整等委託費 207千円
				茨 城 県 原子力安全規制情報広 聴・広報事業委託費 198,260
				民間団体等 環境放射能水準調査等事 業費
				環境放射能水準調査事業 費
				都 道 府 県 630,061
				民間団体等 978,665
				放射線監視結果収集調査 費 141,607
				民間団体等 海洋環境放射能総合評価 事業費 876,609
				民間団体等 放射線モニタリング等人 材育成事業委託費 227,332
				民間団体等 避難指示区域等環境放射 線モニタリング推進事業 費 98,124
				民間団体等 環境放射線モニタリング 技術調査等事業委託費 39,263
				民間団体等 原子力発電施設等従事者 追跡健康調査等委託費 110,490
				民間団体等 廃炉作業安全研究事業費
				国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構 794,368
				民間団体等 35,501
				燃料破損規制高度化研究 事業費 569,173
				国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構
				核燃料サイクル分野の規 制高度化研究委託費 39,532

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	
				原子力施設外部事象等安全規制研究事業費	606,338千円
				民間団体等	
				大規模噴火プロセス等知見整備研究事業費	458,875
				民間団体等	
				原子力災害対策実効性向上等調査研究事業委託費	23,517
				民間団体等	
				発電炉設計審査分野規制研究事業費	
				国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	127,814
				民間団体等	86,185
				原子力発電施設等核物質防護対策委託費	54,750
				民間団体等	
				航空機モニタリング運用技術確立等事業費	238,384
				国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	
				技術基盤分野の規制高度化研究事業(リスク情報の活用)委託費	60,303
				民間団体等	
				原子力規制検査の体制整備事業委託費	35,719
				民間団体等	
				原子力施設地質構造等調査・研究事業費	53,529
				民間団体等	
				実機材料等経年劣化評価・検証事業費	1,044,957
				民間団体等	
				重大事故発生時放射性物質放出規制高度化研究事業費	477,940
				民間団体等	
		63191-815-16	原子力災害対策事業費補助金	1,085,750	500,000千円
				道府県定額	

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳			
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			原子力災害等医療実効性確保事業費補助金			
				国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構			
				民間団体等			
			63191-815-16	原子力災害影響調査等交付金	52,527	原子力被災者健康確保・管理関連交付金	
						福島県	
			63191-815-16	原子力施設等防災対策等交付金	15,593,474	道府県	
						原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	
						放射線監視等交付金	
				63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	513,780	国際原子力機関拠出金
						国際原子力機関	
				経済協力開発機構原子力機関等拠出金			
				経済協力開発機構原子力機関			
				米国原子力規制委員会			
				仏国放射線防護・原子力安全研究所			
03	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費						
	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	93,358,241	電源利用対策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		
					定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)		
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費						
	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	63191-305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	284,524	電源利用対策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		
					定額		
					国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費		
					うち国庫債務負担行為の歳出化		
					令和3年度国庫債務負担行為		
					284,524		
					(参考)		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04	(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費)	63 (国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費)		国庫債務負担行為限度額総計 669,469千円 令和3年度以前支出額 100,421 令和4年度支出予定額 284,524 令和5年度以降支出予定額 284,524
07	事務取扱費		25,838,711	
	63 事務取扱いに必要な経費		12,774,587	
		63191-111-02 職員基本給	3,809,429	原子力安全規制対策
		02-01 職員俸給	3,153,028	一般職 797人 指定職俸給表 6 行政職俸給表(一) 648 研究職俸給表 135 専門スタッフ職俸給表 8
		02-02 扶養手当	77,712	392人
		02-03 地域手当	578,689	654人
		63191-111-03 職員諸手当	2,019,718	原子力安全規制対策
		03-01 管理職手当	44,597	44人
		03-02 初任給調整手当	468	1人
		03-03 通勤手当	128,905	656人
		03-04 特殊勤務手当	34,000	災害応急作業等手当
		03-05 特地勤務手当	1,032	8人
		03-06 宿日直手当	3,376	1箇所
		03-07 期末手当	772,481	797人
		03-08 勤勉手当	669,556	790人
		03-10 寒冷地手当	1,120	15人
		03-11 住居手当	73,073	218人
		03-12 単身赴任手当	56,592	94人
		03-13 管理職員特別勤務手当	306	

項	事 項	目 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	03-17 広域異動手当	14,960		34人
		03-19 本府省業務調整手当	219,252		632人
		63191-111-04 超過勤務手当	806,943	原子力安全規制対策 時間外手当	
		63191-111-05 非常勤職員手当	285,590	電源立地対策 専門職員	4人 22,080千円
				電源利用対策 技術参与	3 5,367
				原子力安全規制対策 調査員	2 5,919
				技術参与	72 252,224
		63191-111-05 休職者給与	14,753	原子力安全規制対策	
		63191-111-05 短時間勤務職員給与			
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	74,971	原子力安全規制対策 行政職俸給表(一)	18人
		63191-151-05 公務災害補償費	3,017	原子力安全規制対策	
		63191-111-05 退職手当	442,878	電源立地対策 原子力安全規制対策	1,770千円 441,108
		63089-111-05 児童手当	30,705	原子力安全規制対策	
		63191-129-06 諸謝金	714	電源立地対策 電源立地施策共通謝金	224千円
				電源利用対策 電源利用施策共通謝金	490
		63191-122-08 職員旅費	117,760	国内旅費 電源立地対策	
				電源立地施策共通旅費	5,026千円
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費	6,912
				原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費	26,904

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			外 国 旅 費	
				電 源 立 地 対 策	
				電 源 立 地 施 策 共 通 旅 費	29,817千円
				電 源 利 用 対 策	
				電 源 利 用 施 策 共 通 旅 費	49,101
		63191-122-08 赴 任 旅 費	19,204	原 子 力 安 全 規 制 対 策	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	17,789	内 国 旅 費	
				電 源 立 地 対 策	
				電 源 立 地 施 策 共 通 旅 費	868千円
				電 源 利 用 対 策	
				電 源 利 用 施 策 共 通 旅 費	1,127
				外 国 旅 費	
				電 源 立 地 対 策	
				電 源 立 地 施 策 共 通 旅 費	9,866
				電 源 利 用 対 策	
				電 源 利 用 施 策 共 通 旅 費	5,928
		63191-123-09 庁 費	650,058	電 源 立 地 対 策	
				備 品 費	2,097千円
				消 耗 品 費	12,106
				印 刷 製 本 費	3,922
				通 信 運 搬 費	5,141
				借 料 及 び 損 料	4,366
				会 議 費	639
				雑 役 務 費	15,072
				電 源 利 用 対 策	
				備 品 費	522
				消 耗 品 費	4,630
				印 刷 製 本 費	1,135
				通 信 運 搬 費	3,582
				借 料 及 び 損 料	8,580
				会 議 費	928
				保 険 料	375
				子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	9
				雑 役 務 費	19,941
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			備 品 費 9,894千円
				消 耗 品 費 26,971
				被 服 費 1,166
				印 刷 製 本 費 5,510
				通 信 運 搬 費 14,384
				光 熱 水 料 59,456
				電 気 料 59,400
				水 道 料 56
				借 料 及 び 損 料 39,586
				会 議 費 27
				賃 金 217,098
				保 険 料 45,219
				子ども・子育て拠出金 1,171
				雑 役 務 費 124,474
				職 員 厚 生 経 費 22,057
				うち国庫債務負担行為の歳出化 2,564
				1. 令和元年度国庫債務負担行為 16
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 2
				3. 令和3年度国庫債務負担行為 1,769
				4. 令和4年度国庫債務負担行為 777
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 24,565
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 11,522〕
				令和3年度以前支出額 1,085
				令和4年度支出予定額 2,564
				令和5年度以降支出予定額 9,394
				2. 令和4年度国庫債務負担行為 限度額 6,213
		63191-123-09 情報処理業務庁費	1,675,595	電 源 立 地 対 策
				雑 役 務 費 1,725千円
				電 源 利 用 対 策
				雑 役 務 費 1,686
				原子力安全規制対策
				備 品 費 6,832
				消 耗 品 費 29,091
				通 信 運 搬 費 7,302

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			借料及び損料 413,607千円 雑役務費 1,215,352 うち繰越明許費 政府情報システム整備費 533,759 うち国庫債務負担行為の歳出化 1,312,819 1. 平成30年度国庫債務負担行為 712 2. 令和元年度国庫債務負担行為 20,549 3. 令和2年度国庫債務負担行為 3,844 4. 令和3年度国庫債務負担行為 1,282,177 5. 令和4年度国庫債務負担行為 5,537 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 5,861,271 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 58,813〕 令和3年度以前支出額 661,795 令和4年度支出予定額 1,312,819 令和5年度以降支出予定額 3,827,844 2. 令和4年度国庫債務負担行為 限度額 15,603
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	212	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	1,277,377	原子力安全規制対策 借料及び損料 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和3年度国庫債務負担行為 1,277,377千円 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 3,832,131 令和3年度以前支出額 1,277,377 令和4年度支出予定額 1,277,377 令和5年度以降支出予定額 1,277,377
		63191-123-09 各所修繕	3,844	雑 役 務 費 電 源 利 用 対 策 一 般 修 繕 費 2,235.00㎡ 1,802千円 原子力安全規制対策

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			一 般 修 繕 費 2,151.15㎡ 2,042千円
		63199-133-09 消 費 税	2,824	電 源 立 地 対 策 1,033千円 電 源 利 用 対 策 1,288 原 子 力 安 全 規 制 対 策 503
		63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,427,891	電 源 立 地 対 策 経 済 産 業 省 共 済 組 合 長 期 負 担 金 6,809千円 短 期 負 担 金 2,586 介 護 負 担 金 659 事 務 費 負 担 金 22 電 源 利 用 対 策 経 済 産 業 省 共 済 組 合 長 期 負 担 金 2,012 短 期 負 担 金 710 介 護 負 担 金 181 事 務 費 負 担 金 6 原 子 力 安 全 規 制 対 策 内 閣 共 済 組 合 長 期 負 担 金 982,216 整 理 資 源 71,890 短 期 負 担 金 306,646 介 護 負 担 金 48,440 事 務 費 負 担 金 5,714
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	550	原 子 力 安 全 規 制 対 策 市 町 村 定 率
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	91,489	電 源 立 地 対 策 31,000千円 電 源 利 用 対 策 16,724 原 子 力 安 全 規 制 対 策 43,765
		63191-306-22 一般会計へ繰入	1,276	原 子 力 安 全 規 制 対 策 失 業 者 退 職 手 当 負 担 金 繰 入
	63 電源立地対策に必要な経費		185,251	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
07 (事務取扱費)	63 (電源立地対策に必要な経費)	63191-129-06 諸 謝 金	10,605	電源立地基礎整備等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	78,236	内 国 旅 費 電源立地基礎整備等関係旅費	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	897	内 国 旅 費 電源立地基礎整備等関係旅費	
		63191-123-09 庁 費	95,513	消 耗 品 費 255千円	
				印 刷 製 本 費 2,987	
				通 信 運 搬 費 1,534	
				借 料 及 び 損 料 487	
				会 議 費 910	
				賃 金 56,341	
				保 険 料 3,120	
			子ども・子育て拠出金 205		
			雑 役 務 費 29,408		
			職 員 厚 生 経 費 266		
		63 電源利用対策に必要な経費		73,887	
			63191-129-06 諸 謝 金	2,062	軽水炉等改良技術確証試験等関係謝金
			63191-122-08 職 員 旅 費	17,778	内 国 旅 費 軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
			63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,967	内 国 旅 費 軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
			63191-123-09 庁 費	50,416	消 耗 品 費 610千円
					印 刷 製 本 費 1,164
				借 料 及 び 損 料 130	
				会 議 費 95	
				賃 金 15,759	
				保 険 料 60	
				子ども・子育て拠出金 36	
				雑 役 務 費 32,477	
				職 員 厚 生 経 費 85	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (電源利用対策に必要な経費)	63191-123-09 土地建物借料	1,664	借料及び損料 保障措置総合技術開発試験研究室土地借料
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		12,804,986	
		63191-129-06 諸謝金	25,448	原子力施設等防災対策等関係謝金
		63191-122-08 職員旅費	1,062,306	内国旅費 原子力施設等防災対策等関係旅費 699,410千円
				外国旅費 原子力施設等防災対策等関係旅費 362,896
		63191-122-08 委員等旅費	91,296	内国旅費 原子力施設等防災対策等関係旅費 69,235千円
				外国旅費 原子力施設等防災対策等関係旅費 22,061
		63191-123-09 庁費	361,373	備品費 10,098千円 消耗品費 14,809 被服費 5,111 印刷製本費 2,801 通信運搬費 15,890 光熱水料 6,981 電気料 5,721 水道料 622 ガス料 638 借料及び損料 11,149 会議費 792 賃金 162,322 保険料 6,926 子ども・子育て拠出金 177 雑役務費 122,474 自動車維持費 1,058 燃料費 785
		63191-123-09 情報処理業務庁費	762,986	借料及び損料 76,380千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			雑 役 務 費 686,606千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 339,721
				1. 令和元年度国庫債務負担行為 202,231
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 137,490
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 1,756,795
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 240,160]
				令和3年度以前支出額 797,907
				令和4年度支出予定額 339,721
				令和5年度以降支出予定額 379,007
		63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,408,227	備 品 費 106,683千円
				消 耗 品 費 78,797
				印 刷 製 本 費 9,620
				通 信 運 搬 費 664,173
				光 熱 水 料 8,155
				電 気 料 5,842
				水 道 料 1,840
				ガ ス 料 473
				借 料 及 び 損 料 267,745
				会 議 費 610
				賃 金 34,113
				保 険 料 2,440
				子ども・子育て拠出金 27
				雑 役 務 費 9,188,834
				自 動 車 維 持 費 47,030
				うち繰越明許費
				原子力施設地質構造等調査・研究経費 309,248
				燃料破損規制高度化研究経費 133,279
				原子力施設外部事象等安全規制研究経費 761,021
				大規模噴火プロセス等知見整備研究経費 40,225
				うち国庫債務負担行為の歳出化 2,886,560
				1. 平成30年度国庫債務負担行為 1,935,112
				2. 令和元年度国庫債務負担行為 674,597

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			3. 令和2年度国庫債務負担行為 20,190千円 4. 令和3年度国庫債務負担行為 33,769 5. 令和4年度国庫債務負担行為 222,892 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 12,145,824 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 241,939〕 令和3年度以前支出額 7,419,522 令和4年度支出予定額 2,886,560 令和5年度以降支出予定額 1,597,803 2. 令和4年度国庫債務負担行為 限度額 1,114,964
		63191-123-09 土地建物借料	92,519	借料及び損料
		63199-133-09 自動車重量税	831	44台
09 諸支出金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	417	払戻金等 電源立地対策 75千円 電源利用対策 75 原子力安全規制対策 267
19 予備費	98 予備費	(98110-959-)	510,000	電源立地対策 305,000千円 電源利用対策 105,000 原子力安全規制対策 100,000
歳 出 合 計			322,435,744	

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

歳 出

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05	事務取扱費			
	63 事務取扱いに必要な経費		982	
		63191-123-09 庁 費	926	消 耗 品 費 44千円 通 信 運 搬 費 12 雑 役 務 費 870
		63191-123-09 情報処理業務庁費	56	雑 役 務 費 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和3年度国庫債務負担行為 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 令和3年度以前支出額 令和4年度支出予定額 令和5年度以降支出予定額
03	国債整理基金特別会計へ繰入			
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	11,216,818,331	借入金等償還金繰入 11,211,900,000千円 借入金利子等繰入 4,909,700 国債事務取扱手数料繰入 8,631
歳 出 合 計			11,216,819,313	

(参考)独立行政法人等令和4年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。また、安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律が施行された場合には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(仮称)となる。

(1)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

令和4年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		17,298,386	業務経費		
国庫補助金		19,454,321	石油天然ガス等業務関係経費		35,737,898
政府出資金		38,800,000	投融资支出		977,227,001
民間借入金		1,013,960,000	受託経費		71,394,000
投融资回収金		319,077,772	借入金等償還		425,070,107
業務収入		6,781,798	支払利息		606,875
受託収入			一般管理費		1,015,138
国からの受託収入		70,500,000			
その他収入		1,042,180			
合	計	1,486,914,457	合	計	1,511,051,019

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総括表

令和4年度計画予算見積り

収		入	支		出																			
区	分	見込	額(千円)	区	分	見込	額(千円)																	
運	営	費	交	付	金	21,096,036	業	務	経	費	59,896,874													
国	庫	補	助	金	20,110,120	石	油	天	然	ガ	ス	等	業	務	関	係	経	費	35,737,898					
政	府	出	資	金	93,400,000	投	融	資	等	・	金	属	鉱	産	物	備	蓄	業	務	関	係	経	費	18,692,690
財	政	融	資	資	金	借	入	金	300,000	金	属	鉱	業	一	般	業	務	関	係	経	費	3,498,886		
民	間	借	入	金	1,117,762,797	石	炭	経	過	業	務	関	係	経	費	1,967,400								
投	融	資	回	収	金	321,629,198	投	融	資	支	出	1,064,127,001												
業	務	収	入	7,153,626	受	託	経	費	72,107,600															
受	託	収	入	71,213,600	借	入	金	等	償	還	497,048,433													
国	か	ら	の	受	託	収	入	70,500,000	支	払	利	息	706,095											
そ	の	他	か	ら	の	受	託	収	入	713,600	一	般	管	理	費	1,790,840								
そ	の	他	収	入	3,080,621	そ	の	他	支	出	557,825													
合	計	1,655,745,998	合	計	1,696,234,668																			

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
エネルギー需給勘定

令和4年度計画予算見積り

収 入			支 出		
区 分	見 込	額(千円)	区 分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金		142,230,804	業 務 経 費		135,534,707
業 務 収 入		13,630	一 般 管 理 費		6,733,166
そ の 他 収 入		211,020			
合 計		142,455,454	合 計		142,267,873

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

令和4年度計画予算見積り

収 入			支 出		
区 分	見 込	額(千円)	区 分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金		156,768,140	業 務 経 費		149,449,700
国 庫 補 助 金		1,368,285	国 庫 補 助 金 事 業 費		542,599,278
業 務 収 入		60,327	一 般 管 理 費		10,718,405
そ の 他 収 入		303,635	そ の 他 支 出		2,100,000
合 計		158,500,387	合 計		704,867,383

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
電源利用勘定

令和4年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	93,358,241	一 般 管 理 費	6,740,275
施 設 整 備 費 補 助 金	284,524	人 件 費 (管 理 系)	2,404,057
受 託 等 収 入	716,954	物 件 費	710,333
そ の 他 の 収 入	2,096,293	公 租 公 課	3,625,885
		事 業 費	88,688,702
		人 件 費 (事 業 系)	20,134,306
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	159,041
		物 件 費	68,554,396
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,518,401
		施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	284,524
		受 託 等 経 費	716,954
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	25,557
合 計	96,456,012	合 計	96,456,012

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

令和4年度計画予算見積り

収		入	支		出																					
区	分	見	込	額(千円)	区	分	見	込	額(千円)																	
運	営	費	交	付	金	131,716,599	一	般	管	理	費	10,998,948														
施	設	整	備	費	補	助	金	284,524	人	件	費	(管	理	系)	4,126,563											
特	定	先	端	大	型	研	究	施	設	運	営	費	等	補	助	金	10,182,527									
核	セ	キ	ュ	リ	テ	ィ	強	化	等	推	進	事	業	費	補	助	金	492,758								
核	変	換	技	術	研	究	開	発	費	補	助	金	60,946	事	業	費	123,353,670									
廃	炉	研	究	等	推	進	事	業	費	補	助	金	1,322,112	人	件	費	(事	業	系)	35,581,998						
受	託	等	収	入	3,312,203	物	件	費	83,682,425																	
そ	の	他	の	収	入	2,671,662	埋	設	処	分	業	務	経	費	2,068,213											
						埋	設	処	分	積	立	金	繰	越	42,546											
						東	日	本	大	震	災	復	興	業	務	経	費	1,978,488								
						施	設	整	備	費	補	助	金	経	費	284,524										
						特	定	先	端	大	型	研	究	施	設	運	営	費	等	補	助	金	経	費	10,182,527	
						核	セ	キ	ュ	リ	テ	ィ	強	化	等	推	進	事	業	費	補	助	金	経	費	492,758
						核	変	換	技	術	研	究	開	発	費	補	助	金	経	費	60,946					
						廃	炉	研	究	等	推	進	事	業	費	補	助	金	経	費	1,322,112					
						受	託	等	経	費	3,308,935															
						廃	棄	物	処	理	事	業	経	費	繰	越	38,911									
合	計			150,043,331		合	計			150,043,331																